

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu University Academic Repository

金融所得課税に関する一考察

著者名(日)	谷川 喜美江
雑誌名	嘉悦大学研究論集
巻	53
号	2
ページ	77-92
発行年	2011-03-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1269/00000271/

研究論文

金融所得課税に関する一考察

A Study of Taxation on Financial Income

谷 川 喜美江

Kimie TANIGAWA

<要 約>

我が国では、経済成長のために金融資産活用の期待が高まっている。また、かつては、異なる会計基準を適用する国での上場には、財務諸表作成コストが問題とされていたが、国際的に統一された財務報告基準（IFRS）の適用が拡大し、我が国でも強制適用が検討されている。これは、企業における財務諸表作成コストの問題を緩和するものであると同時に、投資家にとっては財務諸表の国際比較を容易にするものであり、国際的な投資活動が一層進むことが予想されよう。

そこで、諸外国の金融所得課税を概観すると、特に税制の崩壊を経験した北欧諸国では、勤労性所得よりも資産性所得への課税を簡素化し、かつ軽減することで税制の崩壊を修復し、公平性を担保する努力がなされてきた。しかしながら、歴史的経緯からは、所得税に所得再分配機能が求められており、このためには包括的所得概念を採用し、かつ、勤労性所得は資産性所得よりも軽課することが求められるのである。

したがって、我が国の所得税には、総合課税、かつ、勤労性所得軽課、資産性所得重課が求められるところであるが、すべての所得の間における損益通算を認めること及び資産性所得を重課することは、租税回避から生ずる税制の崩壊を招くことが懸念される。一方、勤労性所得と資産性所得とそれぞれの区分に基づく課税は、個人の合計所得による真の担税力を考慮した課税が行われ難い。

そこで、我が国における金融所得課税を考慮する際には、課税ベースを広く捉え、損益通算の範囲に関しては、租税回避から生ずる税制崩壊を抑制するため、勤労性所得と資産性所得でそれぞれ区分の上、認めるべきである。そして、損益通算後の両所得を合算し、合算後の所得に基づく累進税率を適用した課税を行うことで、簡素かつ所得再分配機能を十分に備えた所得税制を構築しなければならないのである。

＜キーワード＞

金融所得課税、勤労性所得、資産性所得、所得再分配、総合課税

はじめに

近年、我が国企業は、アメリカのサブプライムローン問題を発端としたリーマン・ブラザーズの破綻による世界的な経済低迷を背景に、国際市場における競争力確保のための様々な方策を講じており、国際化の進展も著しい。

このような経済環境の下、我が国では、個人の金融資産を現金・預金から株式等への投資に推進することで、経済の回復及び成長を促すことが期待されており、金融所得課税一体化をはじめ、金融所得に関する課税の在り方を見直す検討がなされているところである。また、企業の国際化は世界的規模で急速に拡大しており、世界的に比較可能となる会計基準の適用拡大が進行している。

そこで、本論文では、我が国の経済環境及び国際的に統一されつつある会計制度の動向を概観し、所得税に要求される機能をも考慮した金融所得課税の在り方を検討したい。

1. 我が国経済及び金融資産の状況

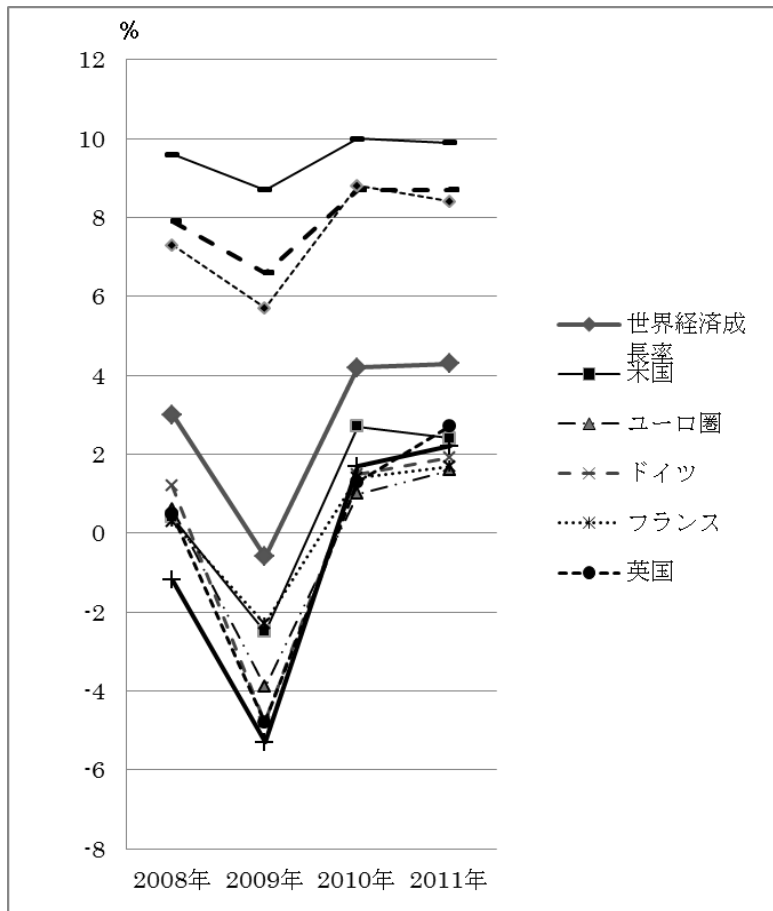
(1) 経済の状況

世界経済、アメリカ、ユーロ圏、ドイツ、フランス、イギリス、日本、新興アジア、中国、インドの経済成長率について、2008年、2009年の経済成長率及び2010年、2011年の現在見通しを示したものが図1である。

世界経済は、アメリカのサブプライムローン問題、リーマン・ブラザーズの破綻により、非常に厳しい状況にある。そして、世界経済が最も低迷した2009年、我が国の経済成長率はマイナス5.3%と中国・インドをはじめとする経済成長著しい新興アジア、その他アメリカ、ヨーロッパ諸国と比較しても非常に悪い状況にあった。しかし、図1のとおり、2010年、2011年の我が国の経済成長率は、プラスに転ずる見通しも指摘されており、新興アジア諸国の成長率には及ばないものの他の主要諸外国と同等の成長率となるであろうことが見込まれている。

しかしながら、我が国では、完全失業率が過去最高となった2009年7月の5.7%よりは回復傾向にあるとはいえ、2010年7月でも5.2%と依然として高い状況にある¹⁾。また、円高による経済の失速も懸念されており²⁾、完全な経済の回復のためにはさらなる政策が求められるところである。

図1 我が国及び主要国の経済成長率



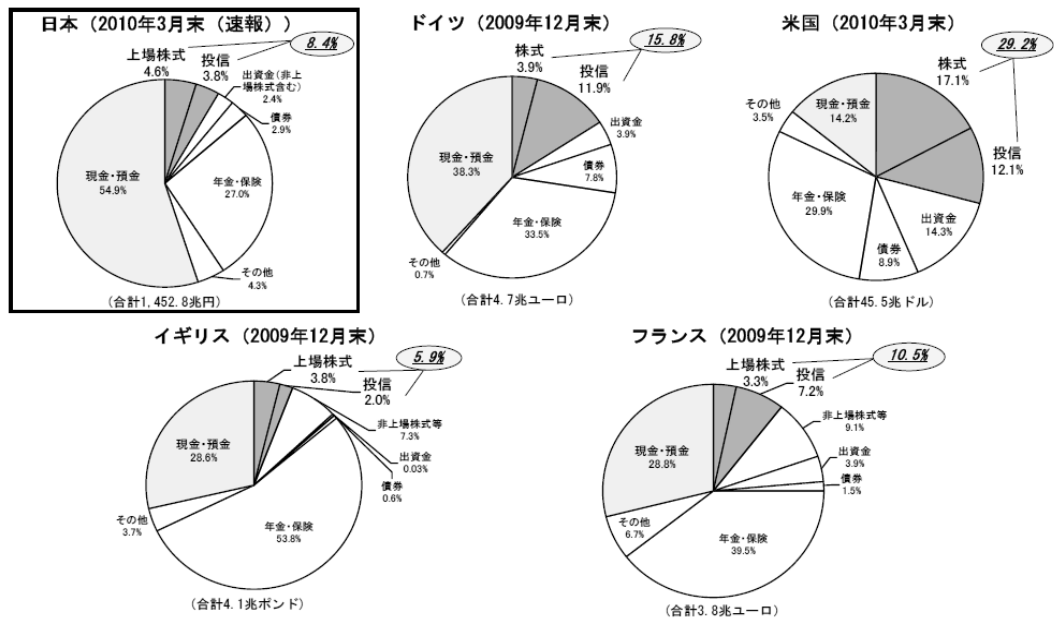
(注) 経済産業省『通商白書平成 22 年版』日経印刷、2010 年 7 月、3 頁の「第 1-1-1-1 表世界経済の見通し」のデータより筆者作成

(2) 個人金融資産の保有状況

個人金融資産の保有状況については、金融庁から税制改正要望が示されるにあたり、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの主要諸外国の金融資産の構成比とともに我が国の状況が示されてきた。そして、本要望では、諸外国と比して我が国の株式・投資信託の構成割合が低いことが指摘され³⁾、個人の金融資産を貯蓄から投資へ推進するための税制改正要望が提出されてきたのである⁴⁾。

そして、金融庁の 2011 年度（平成 23 年度）税制改正要望でも図 2 のように、我が国の個人金融資産の構成比は、現金・預金が 54.9%、株式・投資信託が 8.4%であり、諸外国と比較すると現金・預金の構成比が高く、株式・投資信託の構成比はイギリスを除くアメリカ、ドイツ、フランスよりも低いことが示されているところである。

図2 個人金融資産の構成比率

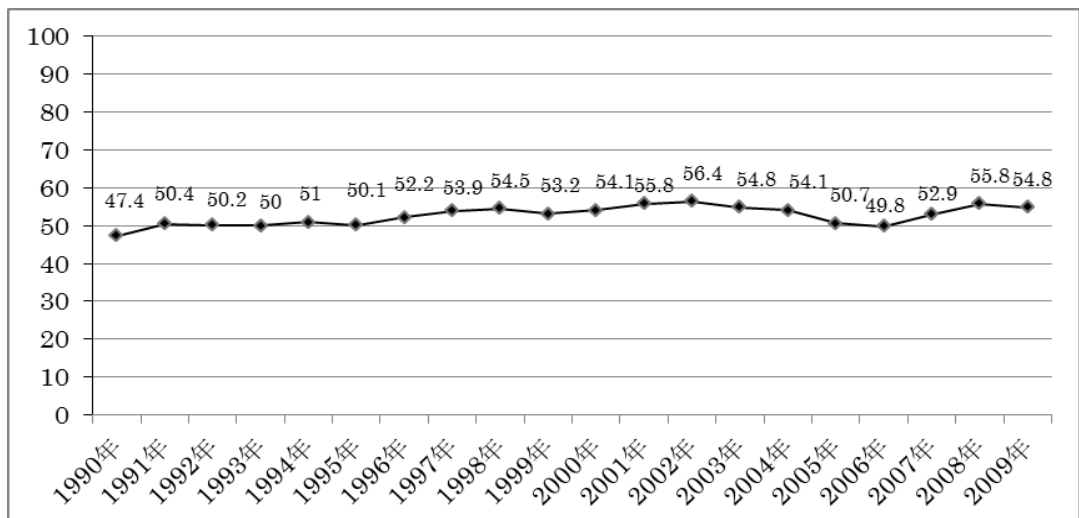


(注) 日本は「家計」をベースとした値。アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスは「家計」+「民間非営利団体」をベースとした数値である。
 (出典) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Statistics Consistent with the National Accounts"、ドイツ: Deutsche Bundesbank "Monthly Report"、フランス: Banque de France "Quarterly financial accounts France"

(出所) 金融庁『平成23年度税制改正要望項目』2010年8月、13頁

また、1990年(平成2年)から2009年(平成21年)までの個人金融資産に占める現金・預金の構成比の推移を示したものが図3である。図3のとおり、構成比は、最も低いものが1990年(平成2年)の47.4%、あり、最も高いものが2002年(平成14年)の56.4%と50%前後の水準で推移している。

図3 個人金融資産に占める現金・預金の構成比推移



(注) 日本銀行『資金循環統計』のデータ (日本銀行『時系列統計データサイト』
<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html> (2010年9月20日)) に基づき筆者作成

2. 我が国における金融所得課税

我が国では、1996年（平成8年）11月『我が国金融システムの改革～2001年東京市場の再生に向けて』が発表され、金融市場活性化のため個人貯蓄の活用と税制の検討が示唆された⁵⁾。しかし、直ちに経済成長を促すための税制改正が行われたのではなく、「税負担の公平」の重要性が考慮されていた⁶⁾。

しかし、2003年度（平成15年度）改正に係る2002年（平成14年）の政府税制調査会では、簡素で安定した金融税制の構築と総合課税とともに金融所得課税一体化も検討すべきと示され⁷⁾、2003年度（平成15年度）改正では、低迷する経済を回復させるために上場株式等の譲渡益及び配当について5年間と期限を定めた軽減税率（10%（所得税7%、住民税3%））の創設と損益通算範囲の拡大が行われたのである。

その後、2004年（平成16年）6月15日の政府税制調査会金融小委員会から、『金融所得課税の一体化についての基本的考え方』が公表された。ここでは、金融商品の課税中立性確保の観点から、より広い範囲で金融所得を20%の分離課税とすることが適当であること及び分離課税と総合課税の間の損益通算及び分離課税で税率の異なる所得の間の損益通算は適当でないとしながらも損益通算範囲拡大による税収の減少を考慮しつつ、納税者の判断で課税期間を決定することが可能となる譲渡所得と每期経常的に発生する利子・配当等所得の間の損益通算を認めることを視野に入れながら範囲拡大が適当であるとの見解が示された⁸⁾。これを受け、2005年度（平成17年度）改正では、金融所得課税一体化のための改正が検討されていたが、軽減税率が適用されていたことから創設は見送られたのである⁹⁾。

2007年度（平成19年度）改正であるが、改正に係る政府税制調査会答申では、上場株式等の譲渡益及び配当に関して軽減税率導入時に比較して我が国の経済が回復していること及び公平性の観点から軽減税率を廃止すべきとされていたが¹⁰⁾、与党税制調査会では、軽減税率の適用を1年延長し、さらに損益通算に関して範囲拡大を行った上で2009年度（平成21年度）導入を目指すとしていた¹¹⁾。

その翌年の2008年度（平成20年度）改正では、上場株式等の譲渡益及び配当に適用されていた10%の軽減税率を廃止し、また、上場株式等の譲渡損失と譲渡株式等の配当所得との間の損益通算を2009年（平成21年）より認める制度が創設された。

2009年度（平成21年度）改正では、2008年度（平成20年度）改正で2008年（平成20年）12月31日をもって廃止することとされていた上場株式等の譲渡益及び配当の軽減税率を2年延長することとし、また、軽減税率が廃止された際に配慮して、少額の上場株式等投資のための非課税制度を廃止後5年間適用する制度が創設された。

そして、2010年度（平成22年度）税制改正大綱において、金融所得課税は主要課題の一つとして位置付けられており、総合課税を理想であるとしながらも金融資産の流動性に配慮し、株式譲渡益・配当課税の税率の見直し損益通算の範囲を拡大し金融所得一体課税を推進することが示され、2011年度（平成23年度）改正で公社債の利子及び譲渡所得の課税を申

告分離課税とするとの方向で検討することが示されたところである¹²⁾。

このような金融所得一体課税の方向を受け、金融庁では、2010年（平成22年）5月に「金融税制研究会」が設置された。2010年（平成22年）7月29日、本研究会から『金融税制研究会 論点整理』が公表され、経済成長のために個人の金融資産を活用すること及び金融所得一体課税についてさらなる検討の必要性並びに配当の二重課税調整等、金融所得課税に関する意見が取りまとめられたのである¹³⁾。その後、「金融税制研究会」は「金融税制調査会」に引き継がれ、議論が進められているのである。

また、2011年度（平成23年度）税制改正要望においては、金融庁をはじめ、複数の省庁から個人の金融資産を貯蓄から投資に推進させるための税制改正が要求され、これを受け2011年度（平成23年度）改正では上場株式等の譲渡益及び配当の軽減税率の適用を2年延長し、これに伴い少額の上場株式等投資のための非課税制度の適用も2年延長することとされたのである¹⁴⁾。

3. 会計制度の国際的統一

現在、我が国及び世界企業の国際化は著しく、企業財務の国際比較を可能とする国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）が世界100カ国以上で適用されている。このように、IFRSが世界的に適用されるに至った背景には、2005年におけるEUでの強制適用がある。

EUでのIFRS導入には、かつてEU域内市場統一のために会計基準統一を図っていたが難航し、国際会計基準（IAS：International Accounting Standards）の導入の検討を開始したことがある¹⁵⁾。そして、2002年7月に採択したIAS規則により、EUの域内上場企業に対して、2005年1月1日以降に開始される事業年度からIFRSを適用した連結財務諸表の作成を義務付けることとした¹⁶⁾。その後、2009年1月からEU域外企業が域内の市場で資金調達する場合には、IFRS又はこれと同等の基準の適用を義務付けることとしたのである¹⁷⁾。

IFRSがEUで強制適用されるにあたり、関係企業は適用前から準備を行わざるを得ず、多くのコストと時間が必要となったが、一方ではIFRS導入に対する評価も得られている¹⁸⁾。しかしながら、EU域内市場で上場する我が国企業は、我が国の会計基準に準拠した財務諸表作成に加え、IFRSに準拠した財務諸表作成が義務付けられることから生ずるコスト増大のため、EU域内市場での上場廃止を決定した企業も多かった¹⁹⁾。

逆に、外国市場の上場企業でありながら我が国に上場していた企業は、世界的経済の低迷のため業績や業態を見直す必要性に迫られ、財務諸表作成コスト等の我が国市場での上場のコストに足る業績を上げることは困難であることを理由に、上場を廃止する企業も少なくなかったのである²⁰⁾。このように、会計基準は企業の資金調達に大きな影響を与えるものである。

また、アメリカでは、EU及び諸外国のIFRS適用の動向を受け、自国基準とIFRSのコンバージェンスを進めており、IFRSを強制適用するか否かを2011年までに決定する案を提示しているのである²¹⁾。

そして、我が国でも、自国の会計基準をIFRSに近づけるコンバージェンスにより調整してきたが、会計基準そのものをIFRSとするアドプションが検討されているところである。我が国におけるIFRS適用に関しては、2010年から上場企業の連結財務諸表へIFRSの適用を認めることとし、2015年又は2016年からのIFRS強制適用に関しては2012年に判断することとしている²²⁾。

4. 諸外国における課税

(1) アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける課税

我が国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの株式譲渡益課税、配当所得課税、利子に関する所得に係る課税を示したものが表 1、証券税制等に係る損益通算の範囲を示したものが表 2 である。

表 1 主要国の株式譲渡益課税、配当所得課税、利子に関する所得に対する課税

		日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
株式譲渡益課税	課税方式	申告分離課税 20% (所得税 15% + 個人住民税 5%) 〔平成 23 (2011) 年 12 月まで〕 10% (所得税 7% + 個人住民税 3%) (注) 特定口座において源泉徴収を行う場合には申告不要も選択可。 20% (所得税 15% + 住民税 5%) 〔平成 23 (2011) 年 12 月まで〕 10% (所得税 7% + 個人住民税 3%)	段階的課税 (連邦税) 2 段階 0、15% (注 2) + 総合課税 (州・地方政府税) (注 2) ※ 12 ヶ月以下保有の場合、10～35% + 州・地方政府税 (注 2)	申告分離課税 18% (注 3)	申告不要 (分離課税) ※ 総合課税も選択可 (注 4) 26.375% (所得税: 25%、 連帯付加税: 税額の 5.5%)	申告分離課税 30.1% (所得税: 18% (注 6)、 社会保障関連諸税 12.1%)
	非課税限度額等	—	—	土地等の譲渡益と合わせて年間 10,100 ポンド (約 150 万円) が非課税	貯蓄者概算控除 (注 5)	譲渡額が年間 25,730 ユーロ (約 342 万円) 以下の場合には非課税
配当課税	課税方式	申告不要と総合課税との選択 申告不要 20% (所得税 15% + 個人住民税 5%) 〔平成 23 (2011) 年 12 月まで〕 10% (所得税 7% + 個人住民税 3%) 又は総合課税 10～50% (注) 平成 21 (2009) 年以後は、株式譲渡損との損益通算のため、申告分離課税も選択可。 20% (所得税 15% + 住民税 5%) 〔平成 23 (2011) 年 12 月まで〕 10% (所得税 7% + 個人住民税 3%) (注 7)	段階的課税 (連邦税) 2 段階 0、15% (注 8) + 総合課税 (州・地方政府税) (注 8)	段階的課税 2 段階 10、32.5% (注 9)	申告不要 (分離課税) ※ 総合課税も選択可 (注 11) 26.375% (所得税: 25%、 連帯付加税: 税額の 5.5%)	源泉分離課税と総合課税との選択 (源泉分離課税) 30.1% (所得税: 18%、 社会保障関連諸税: 12.1%) 又は (総合課税) 17.6～52.1% (所得税: 5.5～40%、 社会保障関連諸税: 12.1%)
	法人税との調整	配当所得税額控除方式 (総合課税選択の場合)	調整措置なし	部分的インビュテーション方式 (注 10)	調整措置なし	配当所得一部控除方式 (総合課税選択の場合) (受取配当の 60% を株主の課税所得に算入)
利子に関する所得課税		源泉分離課税 20% (所得税: 15% + 地方税: 5%)	総合課税 10～35% + (州・地方政府税)	段階的課税 3 段階 10、20、40% (注 12)	申告不要 (分離課税) ※ 総合課税も選択可 (注 13) 26.375% (所得税: 25%、 連帯付加税: 税額の 5.5%)	源泉分離課税と総合課税との選択 (源泉分離課税) 30.1% (所得税: 18%、 社会保障関連諸税: 12.1%) 又は (総合課税) 17.6～52.1% (所得税: 5.5～40%、 社会保障関連諸税: 12.1%)

- (注1) 財務省「主要国の株式譲渡益課税の概要」『国際比較に関する資料（平成22年4月現在）』
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/kinyu/kabu04.htm>（2010年9月20日）、財務省「主要国の配当課税の概要」『国際比較に関する資料（平成22年4月現在）』
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/kinyu/risi03.htm>（平成22年9月20日）、財務省「主要国の利子所得に対する課税制度の概要」『国際比較に関する資料（2010年4月現在）』
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/kinyu/risi02.htm>（2010年9月20日）から筆者作成。注2から注13に関しては前記ホームページ記載のものである。なお、我が国では、10%の軽減税率適用廃止後、一定の条件の下、株式譲渡益の非課税制度が時限措置として設けられることとなっている
- (注2) 給与所得等、配当所得及び長期キャピタル・ゲインの順に所得を積み上げて、配当所得及び長期キャピタル・ゲインのうち、34,000ドル（約303万円）以下のブラケットに対応する部分には0%、34,000ドル超のブラケットに対応する部分には15%の税率が適用される（単身者の場合）。なお、この措置は、2010年までの時限措置であり、2011年からは、5年超保有は8%、18%、5年以下保有は10%、20%。州・地方政府税は税率等が各々異なる。
- (注3) 一定の起業家等に対しては、譲渡益の生涯累計額が100万ポンド（約1.5億円）に達するまで、その課税割合を5/9に圧縮する軽減措置が適用される。
- (注4) 資本所得と他の所得を合算して、総合課税の所得税の税率が25%以下の者は、申告により総合課税の税率が適用される。申告を行った結果、総合課税を選択した方が納税者にとって却って不利になる場合は、税務当局において資本所得は申告されなかったものとして取り扱われ、26.375%の源泉徴収税のみが課税される。
- (注5) 当該措置の適用により、利子・配当を含む資本所得については、貯蓄者概算控除が適用され、合計801ユーロ（約10万円）に達するまでは課税されない。
- (注6) 個人が、株式を2006年から8年超保有した場合は所得税が非課税となり、税率は12.1%となる。
- (注7) 日本は、上場株式等の配当（大口以外）についてのものである。
- (注8) 給与所得等、配当所得及び長期キャピタル・ゲインの順に所得を積み上げて、配当所得及び長期キャピタル・ゲインのうち、34,000ドル（約303万円）以下のブラケットに対応する部分には0%、34,000ドル超のブラケットに対応する部分には15%の税率が適用される（単身者の場合）。なお、この措置は、2010年までの時限措置であり、2011年からは、通常の総合課税（15～39.6%：2000年時点の通常所得に係る税率ブラケット）。州・地方政府税は税率等が各々異なる。
- (注9) 給与所得等、利子所得、配当所得の順に所得を積み上げて、配当所得のうち、37,400ポンド（約554万円）以下のブラケットに対応する部分には10%、37,400ポンド超のブラケットに対応する部分には32.5%の税率が適用される。
- (注10) イギリスの部分的インビュテーション方式は、受取配当にその1/9を加えた額を課税所得に算入し、算出税額から受取配当額の1/9を控除する。
- (注11) 資本所得と他の所得を合算して、総合課税の所得税の税率が25%以下の者は、申告により総合課税の税率が適用される。申告を行った結果、総合課税を選択した方が納税者にとって却って不利になる場合は、税務当局において資本所得は申告されなかったものとして取り扱われ、26.375%の源泉徴収税のみが課税される。
- (注12) 給与所得等、利子所得、配当所得の順に所得を積み上げて、利子所得のうち、2,440ポンド（約36万円）以下のブラケットに対応する部分には10%、2,440ポンド超 37,400ポンド（約554万円）以下のブラケットに対応する部分には20%、37,400ポンド超のブラケットに対応する部分には40%の税率が適用される。
- (注13) 資本所得と他の所得を合算して、総合課税の所得税の税率が25%以下の者は、申告により総合課税の税率が適用される。申告を行った結果、総合課税を選択した方が納税者にとって却って不利になる場合は、税務当局において資本所得は申告されなかったものとして取り扱われ、26.375%の源泉徴収税のみが課税される。
- (備考) 邦貨換算レートは、1ドル＝89円、1ポンド＝148円、1ユーロ＝133円（基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成21年（2009年）11月中における実勢相場の平均値）。

表2 主要国の損益通算の範囲及び繰越控除

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
損益通算の範囲	<p>上場株式等の配当・譲渡所得 ✓上場株式の損失 ✓公募株式の損失</p> <p>取引所先物取引等の雑所得 ✓有価証券先物取引の損失 ✓FX取引の損失 ✓商品先物の損失</p> <p>上場株式等の無価値化損失は、株式等の譲渡所得の範囲内で損益通算可能</p> <p>預金のペイオフ損失・債券のデフォルト損失は、家事費とみなされ他の所得との損益通算不可</p>	<p>譲渡所得 ✓株式の損失(無価値化損失を含む) ✓投資の損失 ✓債券の損失(デフォルト損失を含む) ✓土地等の損失 ✓デリバティブの損失</p> <p>通常所得^(注1) ✓預金のペイオフ損失 ✓為替差損</p> <p>譲渡損失と通常所得との損益通算は、年間3,000ドルを上限に損益通算が可能</p>	<p>譲渡所得(株式・土地等) ✓株式の損失(無価値化損失を含む) ✓投資の損失 ✓土地等の損失 ✓デリバティブの損失 ✓為替差損</p> <p>預金のペイオフ損失・債券のデフォルト損失は、他の所得との損益通算不可</p>	<p>金融所得^(注2) ✓株式の損失(無価値化損失を含む)^(注3) ✓投資の損失 ✓債券の損失(デフォルト損失を含む) ✓デリバティブの損失 ✓預金のペイオフ損失 ✓為替差損</p>	<p>譲渡所得(有価証券等)^(注4) ✓株式の損失(無価値化損失を含む) ✓投資の損失 ✓債券の損失(デフォルト損失を含む)</p>
繰越控除	上場株式等、取引所先物取引等の損失については、それぞれの範囲内で3年間繰越可能	譲渡所得の損失については無期限の繰越可能	譲渡所得(株式・土地等)の範囲内で無期限に繰越可能	金融所得の範囲内で無期限の繰越可能	譲渡所得(有価証券等)の範囲内で10年間の繰越可能

(注1) 通常所得は、給与、事業、利子、配当、雑所得。

(注2) 金融所得は、利子所得、配当所得、株式譲渡所得、デリバティブ等に係る譲渡所得等を含む。

(注3) 株式の譲渡損は、(税収確保のため) 株式の譲渡所得とのみ損益通算が可能。

(注4) デリバティブの損失、預金のペイオフ損失、為替差損の取扱いについては明確に定める規定がないため、事象ごと個別に判断する必要がある。

(出所) 金融庁「証券税制について」『金融税制研究会第1回』2010年5月31日資料、16頁

我が国の株式譲渡益課税及び配当は、本則は20%（所得税15%、住民税5%）であるが、2011年（平成23年）12月まで10%（所得税7%、住民税3%）の軽減税率が適用されている。これを諸外国と比較すると、我が国の20%という税率はやや低く、さらに10%の軽減税率は非常に低い状況である。同様に、利子に関する所得課税も、我が国の20%（所得税15%、住民税5%）の税率は、諸外国と比較してやや低いのである。

また、損益通算の範囲だが、我が国では、上場株式の配当・譲渡所得と上場株式の損失及び公募株式投信の損失の間における損益通算と取引所先物取引の雑所得と有価証券先物取引の損失、FX取引の損失及び商品先物の損失の間における損益通算が認められている。これに対し、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスとも譲渡所得や金融所得と損益通算が認められる損失は、株式の損失、投資信託の損失等であり、我が国よりも広い範囲で認められているのである。

そして、諸外国の株式譲渡益課税、配当所得課税、利子に関する所得に係る課税は、勤労性所得よりも簡素な課税が行われている²³⁾。

(2) 北欧諸国における課税

1990年代、北欧諸国では、資産性所得に対する過大な優遇措置が存在し、納税者の負債利

子控除を活用した租税回避行為が横行し、資産性所得を中心に税制が崩壊していた²⁴⁾。そこで、1987年デンマークで採用された二元的所得税が²⁵⁾、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドで次々と導入されたのである。

二元的所得税は、所得を資産性所得と勤労性所得に区分し、資産性所得は、優遇措置を可能な限り整理して比例税率を適用し、勤労性所得は所得再分配機能を持たせるために累進税率を適用する制度である。この二元的所得税の適用により、北欧諸国は、資産性所得における租税回避行為を抑制し、租税回避行為から生じる公平性の崩壊を修復することに成功したのである。

(3) オランダにおける課税

オランダでは、1990年代に納税者の負債利子控除の活用による課税ベースの侵食、税負担の軽い北欧諸国への所得移転が行われ税制が崩壊していた²⁶⁾。そこで、2001年から新たな課税制度としてボックス課税を採用したのである。

ボックス課税は、ボックス1の所得を雇用と居住から生ずる所得として33.45%、41.95%、42%、52%の累進税率で課税、ボックス2の所得は実質持株から生ずる所得で25%の定率で課税、ボックス3の所得は貯蓄と投資から生ずる所得で資産のみなし収益の4%に30%の定率（結果として資産の1.2%の定率）で課税と、所得を3つに区分したうえで所得税を課す制度である²⁷⁾。

オランダの所得税をボックス課税とした結果、損益通算が認められる範囲が制限され、かつ、北欧諸国とほぼ同率で資産性所得に課税が行われたことにより、租税回避行為から生じていた公平性の問題を解消することに成功したのである。

5. 所得税に求められる機能と課税ベース

(1) 所得税創設と課税ベース

イギリスでは、戦費調達のため富裕者層に対する課税として所得税が創設された²⁸⁾。イギリスで所得税が創設された初期の資本主義経済では、社会生産物の生産や販売により継続的に生ずる賃金・利潤等が所得とみなされ、資産の譲渡は単なる資産と貨幣の交換にすぎず所得とはみなされなかった²⁹⁾。したがって、イギリスの所得税では、長く継続的に生ずる所得のみに課税が行われ、資産譲渡から生ずる所得へ課税が行われるまでには時間を要し、キャピタル・ゲインに課税されることとなったのは1962年のことである³⁰⁾。

また、ドイツでは、イギリスと比べ資本主義の発達が緩やかであったことから所得税創設までに長い時間を要し、それまでの税では支払能力を考慮した課税が困難であったことを背景に所得税が創設されたのである³¹⁾。イギリスの所得税とドイツ（プロイセン）の一部に設けられた所得税は、両国とも継続的に生ずる所得に対し課税を行うという所得を狭く捉える手法により創設されたが、ドイツでは所得概念について激しい論争が生じ、1920年のドイツ

全土に創設された帝国所得税ではGeorg Schanzの純資産増加説による包括的所得概念が採用されたのである³²⁾。

アメリカでは、資本主義経済の発達とともに所得格差が生じ、所得再分配機能を備えた税制が国民から求められ³³⁾、包括的所得概念を採用した所得税が1913年に創設された³⁴⁾。つまり、アメリカでは現行制度の基礎となる所得税創設とともに支払能力に応じた課税や所得再分配機能を十分に発揮する所得税の構築が求められ、これらを可能にする包括的所得概念が採用されたのである。

(2) 勤労性所得と資産性所得

勤労性所得、資産性所得の課税のあり方に関して、John S. Millは、勤労性所得は地代のような永続的に得られる資産性所得よりも非永続的で不確実な所得であることから、免税点を高く設定すべきとして³⁵⁾、資産性所得よりも勤労性所得を軽課すべきであると説明している。

また、Adolph Wagnerは、所得再分配が社会政策上要請される経済状況下では、公平の観点から給付能力は勤労性所得より資産性所得のほうが大きく、課税もまた給付能力の大きい資産性所得に重課し、勤労性所得は軽課すべきであるとの説明をしているのである³⁶⁾。

むすびにかえて

我が国経済は、最も低迷した2009年(平成21年)に比較すると回復が見込まれているが、依然として高い完全失業率と円高による失速が懸念されている。また、我が国の個人の金融資産の保有状況は、先進諸外国と比較すると現金・預金の構成比が高く、株式・投資信託の構成比が低い状況である。

このような経済環境下、我が国では、1996年(平成8年)11月に『我が国金融システムの改革～2001年東京市場の再生に向けて』が発表され、経済成長を促すため現金・預金の保有割合が大きい個人資産を投資に活用することが求められたのである。

しかし、発表後、我が国の税制は、直ちに金融資産を活用した経済成長を促すためばかりではなく、公平性も考慮された改正が行われていた。しかし、2002年(平成14年)から公平性の側面よりも経済成長を優先した税制の検討が開始し、2003年(平成15年)に上場株式等の譲渡益及び配当について10%の軽減税率が創設されたのである。その後、2004年(平成16年)6月15日政府税制調査会金融小委員会の『金融所得課税の一体化についての基本的考え方』で金融所得の間における税率の統一と損益通算範囲の拡大が示され、金融所得課税一体化への検討がなされることになった。

そして、現在の我が国税制では、上場株式等の譲渡益や配当等の資産性所得の一部は、給与所得や事業所得等の勤労性所得に適用される総合課税よりも低い税率で所得税が課され、

損益通算範囲の拡大も行われている。しかしながら、個人金融資産に占める現金・預金の構成比率に大きな変化はなく、十分に活用されているとは言い難い状況である。

また、企業の国際活動の進展とともに、企業財務の国際比較を可能とする財務諸表が求められ、IFRS を適用する国が拡大している。この拡大に大きな影響を与えた EU での IFRS 適用時、我が国企業は、我が国の会計基準に準拠した財務諸表と IFRS に準拠した財務諸表の作成が要求され、財務諸表作成コストの側面から EU 域内市場での上場廃止を決断する企業が多かった。逆に、外国企業が財務諸表作成コストを理由に我が国市場での上場廃止を決断することも少なくなかった。

しかし、現在、アメリカでも IFRS の適用が検討されおり、我が国でも、我が国市場での上場に際して、任意適用ではあるが IFRS に準拠した財務諸表が認められ、強制適用も検討されている。そして、我が国で IFRS が強制適用された場合には、財務諸表作成コストに伴う上場の弊害が緩和され、さらに、投資する者にとって財務諸表の国際比較も容易になることから、国際的な投資活動の進展が考えられるのである。

したがって、企業の国際化の進展、資金調達多様化の側面から、我が国の金融所得課税を検討する際には、諸外国における制度を考慮することが必要である。そこで、主な金融所得課税を比較すると、我が国では、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスよりも、株式譲渡益課税、配当課税、利子から生ずる所得課税の税率はやや低い税率で課税が行われているが、損益通算の範囲は限られた所得の間でのみ認められている。また、かつて総合課税で課税が行われていた北欧諸国、オランダでは、資産性所得から生じる租税回避が税制の崩壊を招き、これを是正するために北欧諸国では二元的所得税、オランダではボックス課税へと改正が行われたのである。つまり、諸外国では、勤労性所得よりも資産性所得への課税を簡素かつ軽減することにより、租税回避から生ずる不公平を抑制し、公平性を担保する努力がなされてきたのである。

そこで、歴史的経緯を概観すると、所得税には資本主義発達に伴い生ずる所得格差の是正が求められており、そのためには課税ベースをひろく捉える包括的所得概念が求められる。さらに、所得再分配を考慮すると John S. Mill や Adolph Wagner が説明するように、勤労性所得は資産性所得よりも担税力が弱い所得であるから、所得税を軽く課すことが求められるのである。

しかしながら、企業活動の国際化、会計基準の国際的統一化の進展は、企業の資金調達の多様化、投資家の国際投資活動を容易にするものであり、かつ、諸外国でも資産性所得に関しては税制を簡素かつ軽減する方向で改正が行われている。したがって、我が国で勤労性所得軽減、資産性所得重課を採り総合課税を課すことは、かつて北欧やオランダが経験した租税回避から生ずる税制の崩壊が懸念される。一方で、現行の北欧やオランダの如く、勤労性所得と資産性所得とそれぞれの区分に基づく課税は、個人の合計所得による真の担税力を考慮した課税が行われ難い。

そこで、我が国における金融所得課税を考慮する際には、課税ベースを広く捉え、租税回避から生ずる税制崩壊を抑制するため、勤労性所得と資産性所得とそれぞれ区分した上、その範囲内において損益通算を認めるべきである。そして、損益通算後の両所得を合算し、合算後の所得に基づく累進税率を適用した課税を行うことで、簡素かつ所得再分配機能を十分に備えた所得税制が構築されるのである。

注

- 1) 総務省『労働力調査』による結果である（総務省『労働力調査過去の結果概要』
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.htm>、2010年9月14日）。
- 2) 中小企業庁では、我が国の景気を下押しするリスクとして、円高によるリスクを挙げており、今後の動向に注視が必要である旨を指摘している（中小企業庁編『2010年版中小企業白書』日経印刷、2010年7月、9頁～10頁）。また、一時1ドル＝82円代となったことを受け、政府・日銀は2010年9月15日に6年半ぶりの円売り介入を行った（日本経済新聞、2010年9月16日朝刊、1面）。
- 3) 金融庁からの税制改正要望において、諸外国と比して我が国の株式・投資信託の構成割合が低いことが指摘されたものとして、例えば、金融庁『平成22年度税制改正要望項目』2009年8月、3頁がある。
- 4) 例えば、金融庁の平成20年度税制改正要望では、軽減税率の恒久化や損益通算の範囲拡大が要望されていた（金融庁『平成20年度税制改正要望項目』2006年8月、3頁）。
- 5) 『我が国金融システムの改革～2001年東京市場の再生に向けて』1996年11月
(http://www.fsa.go.jp/p_mof/big-bang/bb7.htm (2010年11月30日))
- 6) 1997年12月3日の政府税制調査会金融小委員会中間報告では、国際化に対応可能となる租税構築の必要性が示されるとともに、税負担の公平の重要性が示されており（政府税制調査会『金融課税小委員会中間報告』1997年12月）、2000年7月政府税制調査会でも足の速い所得である金融所得に対し、租税回避行為の抑制と公平性の確保が重要視されていたのである（政府税制調査会『我が国税制の現状と課題—21世紀に向けた国民の参加と選択—』2000年7月）。
- 7) 政府税制調査会『平成15年度における税制改革についての答申-あるべき税制の構築に向けて-』2002年1月
- 8) 政府税制調査会金融小委員会『金融所得課税の一体化についての基本的考え方』2004年6月15日
- 9) 山本守之『税制改正の動き・焦点』税務経理協会、2005年3月、118頁～119頁
- 10) 政府税制調査会『抜本的な税制改革に向けた基本的な考え方』2006年11月
- 11) 自由民主党『平成19年度税制改正大綱』2006年12月24日
- 12) 民主党『平成22年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～』2009年12月22日
- 13) 金融税制研究会『金融税制研究会 論点整理』2010年7月29日
- 14) 平成23年度税制改正要望にあたり、金融庁及び経済産業省から損益通算の範囲拡大等所要の改正要求がなされていた（金融庁『平成23年度税制改正要望項目』2010年8月及び経済産業省『平成23年度税制改正に関する経済産業省要望』2010年8月）。また、平成23年度税制改正に関し

- ては、民主党『平成 23 年度税制改正大綱』2010 年 12 月 16 日を参照されたい。
- 15) 島田眞一「会計基準の国際的統一化の軌跡とその視点」『View&Vision』29 号、千葉商科大学、2010 年 3 月、5 頁
 - 16) 同上、5 頁
 - 17) 企業会計審議会『我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）』2009 年 6 月 30 日
 - 18) 日本経済団体連合会『国際会計基準（IFRS）に関する欧州調査報告・概要』2008 年 3 月 18 日、<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/012.html>（2010 年 9 月 20 日）
 - 19) EU 域内市場での IFRS に準拠した財務諸表作成が義務付けられたことにより、我が国では、ソニーや日立など EU 域内市場での上場を廃止する企業が相次ぎ、EU 域内で上場する我が国企業は 1999 年（平成 11 年）には 90 社を超えていたが、2005 年（平成 17 年）前半には 50 社程度まで減少した（『日経金融新聞』2006 年 4 月 12 日、20 頁）。
 - 20) 例えば、フランスの BNPパリバが東京証券取引所からの上場廃止を決断した理由の 1 つに財務諸表作成コストの問題があった（『日本経済新聞』2009 年 3 月 10 日朝刊、4 頁）。そして、多くの外国企業が東京証券取引所での上場を廃止し、1991 年（平成 3 年）12 月には 127 社あった外国企業が十数社にまで減少した（『日本経済新聞』2008 年 11 月 14 日朝刊、14 頁及び『日本経済新聞』2010 年 3 月 10 日朝刊、1 頁）。
 - 21) 企業会計審議会、前掲（注 17）
 - 22) 同上
 - 23) アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの課税に関しては、財務省「個人所得課税の国際比較」『国際比較に関する資料（平成 22 年 4 月現在）』<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/027.htm>（2010 年 9 月 20 日）及び財務省「個人所得課税の税率構造の国際比較（イメージ）」『国際比較に関する資料（平成 22 年 4 月現在）』<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/036.htm>（2010 年 9 月 20 日）を参照されたい。
 - 24) 森信茂樹「『二元的所得税』議論の示唆するもの」『経済セミナー』No.572、日本評論社、2002 年、17 頁
 - 25) Sorensen, P.B. [ed] “Tax Policy in the Nordic Countries” Macmillan Press Ltd, 1998, pp4（馬場義久監訳『北欧諸国の租税政策』日本証券経済研究所、2001 年、4 頁）
 - 26) 阿部喜和・村上康二・渡辺智道「オランダ財務省」『山本守之欧州税制視察団 2005 年度欧州視察レポート集』2005 年 7 月、24 頁～25 頁
 - 27) オランダ財務省ホームページ
http://www.minfin.nl/english/Subjects/Taxation/Income_tax/Tax_base_and_tax_rates（2010 年 9 月 20 日）
 - 28) 佐藤進『近代税制の成立過程』東京大学出版会、1979 年、103 頁～104 頁
 - 29) 泉美之松『税についての基礎知識十訂版』税務経理協会、1986 年、89 頁～90 頁
 - 30) 森信茂樹『日本が生まれ変わる税制改革』中央公論新社、2003 年、107 頁
 - 31) 宮本憲一・鶴田廣巳編著『所得税の理論と思想』税務経理協会、2001 年、211 頁～213 頁
 - 32) 同上、222 頁～223 頁
 - 33) Brownlee, W.E. “Federal taxation in America : A short history ”Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press, 1996, pp36

- 34) Klein, J.J. “Federal income taxation” John Wiley & Sons, 1929, pp26
- 35) Mill, J.S. “Principles of Political Economy” J.W.Parker, 1848, pp359 (末永茂喜訳『経済学原理 (五)』岩波書店、1963年、49頁～50頁)
- 36) Wagner, A. “Finanzwissenschaft” (瀧本美夫解説『財政学』同文館、1904年、466頁)

参考文献

- [1] Brownlee, W.E. “Federal taxation in America : A short history” Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press, 1996
- [2] Klein, J.J. “Federal income taxation” John Wiley & Sons, 1929
- [3] Mill, J.S. “Principles of Political Economy” J.W.Parker, 1848 (末永茂喜訳『経済学原理 (五)』岩波書店、1963年)
- [4] Sorensen, P.B. [ed] “Tax Policy in the Nordic Countries” Macmillan Press Ltd, 1998 (馬場義久監訳『北欧諸国の租税政策』日本証券経済研究所、1938年)
- [5] Wagner, A. “Finanzwissenschaft” (瀧本美夫解説『財政学』同文館、1904年)
- [6] 『我が国金融システムの改革～2001年東京市場の再生に向けて』1996年11月
- [7] 阿部喜和・村上康二・渡辺智道「オランダ財務省」山本守之欧州税制視察団『2005年度欧州視察レポート集』2005年7月
- [8] 泉美之松『税についての基礎知識十訂版』税務経理協会、1986年
- [9] 企業会計審議会『我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書 (中間報告)』2009年6月
- [10] 金融税制研究会『金融税制研究会 論点整理』2010年7月29日
- [11] 金融庁『平成20年度税制改正要望項目』2006年8月
- [12] 金融庁『平成22年度税制改正要望項目』2009年8月
- [13] 金融庁『平成23年度税制改正要望項目』2010年8月
- [14] 経済産業省『通商白書平成22年版』日経印刷、2010年7月
- [15] 経済産業省『平成23年度税制改正に関する経済産業省要望』2010年8月
- [16] 佐藤進『近代税制の成立過程』東京大学出版会、1979年
- [17] 島田眞一「会計基準の国際的統一化の軌跡とその視点」『View & Vision』29号、千葉商科大学、2010年3月、4頁～11頁
- [18] 自由民主党『平成19年度税制改正大綱』2006年12月
- [19] 政府税制調査会『金融課税小委員会中間報告』1997年12月
- [20] 政府税制調査会『我が国税制の現状と課題—21世紀に向けた国民の参加と選択—』2000年7月
- [21] 政府税制調査会『平成15年度における税制改革についての答申—あるべき税制の構築に向けて—』2002年1月
- [22] 政府税制調査会金融小委員会『金融所得課税の一体化についての基本的考え方』2004年6月
- [23] 政府税制調査会『抜本的な税制改革に向けた基本的な考え方』2006年11月
- [24] 中小企業庁編『2010年版中小企業白書』日経印刷、2010年
- [25] 宮本憲一・鶴田廣巳編著『所得税の理論と思想』税務経理協会、2001年
- [26] 民主党『平成22年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～』2009年12月
- [27] 森信茂樹『『二元的所得税』議論の示唆するもの』『経済セミナー』No.572、日本評論社、2002

年 8 月、16 頁～20 頁

[28] 森信茂樹『日本が生まれ変わる税制改革』中央公論新社、2003 年

[29] 山本守之『税制改正の動き・焦点』税務経理協会、2005 年

(平成 22 年 10 月 8 日受付、平成 22 年 11 月 29 日再受付)